

子ども食堂、あるいは、家族する時代の
ボランタリーな共同体家族

成 元 哲
牛 島 佳 代

『中京大学現代社会学部紀要』 第12巻 第1号 抜刷

2018年9月 PP. 163~182

子ども食堂、あるいは、家族する時代の ボランティアな共同体家族

成 元 哲
牛 島 佳 代

1. 伝統的な家族と子ども食堂で家族する時代

「家族と聞いてどのようなイメージが浮かびますか。あなたのイメージを絵で表してみてください」。これは、毎年、某大学の家族社会学の講義冒頭で学生に要求する課題である。唐突な質問に学生は戸惑いながらも熱心に描きあげた絵の一部が図1である。

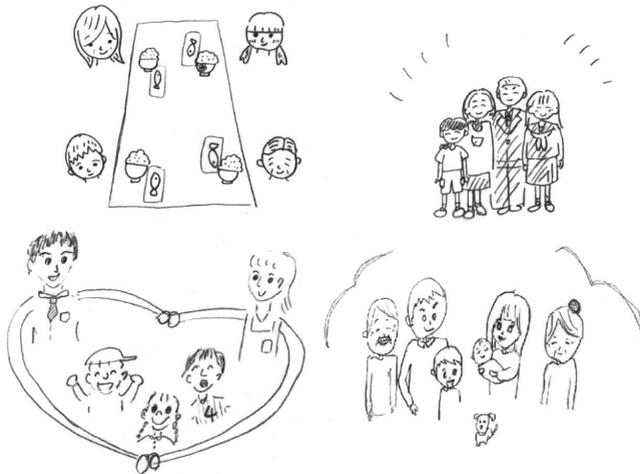


図1 学生が描いた家族のイメージ図

それぞれ力作であるが、2018年度の受講生92名中79名(85.9%)の学生が夫婦と未婚の子どもの核家族世帯を、次に10名(10.9%)の学生が祖父母と夫婦、未婚の子どもの三世帯家族を描いている。そのうえ、家族構成員は互いに手をつないだり、笑顔で食卓を囲んだりする様子が描かれている。両親や祖父母に囲まれ、愛情に包まれながら心身ともに健やかに成長する子ども達というのが、学生がイメージする家族像である。こうした学生が持つ家族イメージは、伝統的な家族観、すなわち、保守的な家族像である。

一方、子どもの孤立や貧困が社会問題となる中で、地域のボランティアが子どもたちに無料又は安価で食事や家族の団らんを提供する活動を行う子ども食堂が急増している。子ども食堂は学校や家庭に加えて、地域でもう一つの居場所を作ろうとする民間発の試みとして、2012年東京都大田区で始まった。その後、子どもから高齢者までさまざまな世代がつながり、全国で多様な形の子ども食堂が誕生している。子ども食堂では、対象を限定せず、地域に開かれ、食事だけでなく、家族の団らんや季節の行事など様々な体験を提供し、地域の人が子どもたちと交流している。朝日新聞の調査によると、子ども食堂は2016年5月に全国で319カ所¹、その後、2018年3月には全国で2200カ所以上存在している²。2010年代の日本社会は空前の盛り上がりみせる子ども食堂で家族する時代を迎えている。

血縁でつながった伝統的な家族観が学生たちに支持される一方、見知らぬ子どもから子育て中の母親や妊婦、高齢者までが集い、家族機能のシンボルのような「食」を共にする子ども食堂が全国各地で急増している。こうした不思議な現象は、どのような社会状況を映し出し、また家族をめぐる変化の兆しを指し示しているのか。経済より人口動態や家族構造を軸に社会や歴史の変化を捉えるフランスの家族人類学者エマニュエル・トッドは、家族形態こそが社会の価値観を生み出すと主張する。彼は『世界の多様性』という著作で、世界の家族制度を分類し、大胆に家族型と社会の関係を示した。本稿では、トッドの立論に示唆を得、家族をめぐる人口動態

と子ども食堂急増から現代社会において家族とは何か、家族の多様化が示唆する社会の変化について検討してみたい。

2. 「近代家族」の衰退と家族形態の多様化

家族は、諸制度や産業構造、人々の価値観などと相互に影響を受け合いながら、さまざまな形態を見せてきた。深い情緒的な絆と信頼関係で結ばれた夫婦とその子どもという核家族の形態は、家族という集団が登場して以来、普遍的なものではなく、近代化の過程において、より具体的には18世紀後半から19世紀にかけて登場した「近代家族」と呼ばれる家族形態であることは広く知られている。落合恵美子によれば、日本において、「近代家族」が一般化してくるのは戦後の、特に1955年から1975年までの高度経済成長期に相当する時期である。落合は、近代家族の特徴として以下の8つを挙げている。①家内領域と公共領域との分離、②家族構成員相互の強い情緒的關係、③子ども中心主義、④男は公共領域・女は家内領域という性別役割分業、⑤家族の集団性の強化、⑥社交の衰退、⑦非親族の排除、⑧核家族、である。本学の学生の多くが描いた家族像は、この「近代家族」の姿を体現したものといえる。

ところが、バブルが崩壊した1990年代後半以降、「近代家族」は様々な変化を遂げている。第一に、世帯構造の変化である。世帯構造別にみた世帯数の構成割合の年次推移では、1986年では「夫婦と未婚の子のみの夫婦世帯」は41.4%であったが、その割合は年々減少し2016年には29.5%と3割を下回っている（図2）。同様に、「三世帯家族」の割合は15.3%から5.9%に減少している。一方、その間に増加しているのは「単身世帯」と「夫婦のみの世帯」である。これは、長寿社会における高齢者のみの世帯の増加も意味している。

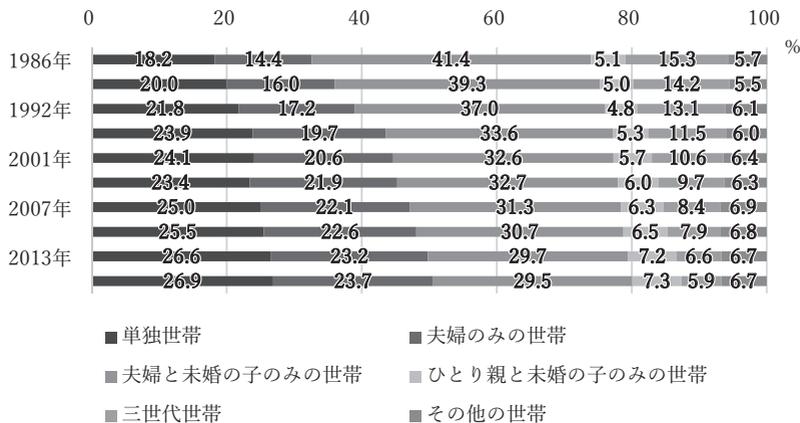


図2 世帯構成別に見た世帯数の構成割合の年次推移

出所：厚生労働省政策統括局：グラフでみる世帯の状況 平成30年国民生活基礎調査（平成28年）の結果から、2016

第二に、夫婦共働き家庭の増加である。1980年には、男性世帯雇用者と無業の妻（いわゆる専業主婦）からなる世帯が1,114万世帯であったのに対して、雇用者の共働き世帯が614万世帯であった。しかし、雇用者の共働き世帯は増加を続ける一方で男性雇用者と無業の妻からなる世帯は減少を続け、1990年代に雇用者の共働き世帯が男性雇用者と無業の妻からなる世帯を上回った。さらにその差は年を追うごとに拡大してきている。「近代家族」では、性別役割分業のもと女性は専業主婦となり、家事・育児を専門に行うことが規範化されていた。ところが、バブル崩壊後、雇用の不安定性が増し、非正規雇用の増大などによって、家計を補うための主婦の労働が増えたこと、短時間労働や配偶者の扶養範囲内での雇用など主婦が働きやすい環境となったこと、性別役割分業に捕われない生き方が社会的にも広く受け入れられてきたことなどが背景として考えられる。

第三に、全世界で急上昇している一人暮らしの人、シングルトンの台頭である。高齢者の単身世帯が増加してきたことは先述したが、単身世帯の増加は高齢者に限ったことではない。50歳時点で一度も結婚したことが

ない人の割合を「生涯未婚率」というが、1990年以降この数値が急激に伸びている。2015年の国勢調査によると男性では23.4%、女性は14.1%と男性の4人に1人、女性の7人に1人が未婚であることがわかった。2035年には、男性の3人に1人、女性の5人に1人が生涯未婚になると推計されている³。女性の高学歴化が進み、就業率も高まり、家庭に縛られない自由な生き方を選択する女性が増えたこと、雇用の不安定な中で結婚し家庭を養うことに自信の持てない男性が増えたことなどが理由として考えられる。

第四に、離婚件数の上昇である。人口動態統計によれば、1975年の離婚件数は約11.9万件であったが、その後上昇を続け、2002年の約29.0万件をピークに減少傾向にあるとはいうものの、2016年には約21.7万件と75年当時に比べ約1.8倍になっている。それに伴い、親が離婚した未成年の子どもの数も増加している。このように家族形態が変化する中で、親との死別も含め、ひとり親家庭への支援ニーズが高まっている。

第五に、児童虐待の増加である。全国の児童相談所（児相）が2016年度に対応した児童虐待の件数は前年度比18.7%増の12万2578件で、過去最多を更新した。1990年度の集計開始以来、26年連続で増加している。警察が児相への通報を徹底するようになったこと、国民が虐待についての意識を高めたことなどが、増加の要因とみられている。しかし、近代家族形成の過程において失われた社交の衰退、すなわち家族外である地縁などとの関係の希薄化により、育児が家族、特に母親にのみ責任を押し付けられたことによるひずみとの見方もある。

家族は高度経済成長期に「近代家族」として、それまでの古い社会関係である非親族や地縁などの家族外の縁から遮断され、家族の集団性を強化することにより、唯一の心の拠り所としての地位を獲得した半面、「近代家族」が一身に担うことになった情緒安定機能、子どもの教育や社会化、病人や高齢者の介護機能等の重圧に曝されることになった。しかし、これまで見てきたように、特に1990年後半のバブル崩壊以降の家族の変化は、

その重圧を跳ね返すレジリエンス力を家族単体では十分に持ちえていないのが現状である。

3. 新聞記事にみる子ども食堂

「子ども食堂」という言葉は2012年から使われ始め、その年の10月、朝日新聞の東京西部地方版に初めて登場する。それは子ども食堂の1号店ともいえる、大田区の「気まぐれ八百屋だんだん」である。同店は八百屋の傍ら、「ワンコイン寺子屋」や「子ども食堂」を企画するなど、子どもたちの居場所として、地域に親しまれている。店主の近藤博子さんは「イベントがツールとなって、人と人のつながりが出来ていけば」と話している⁴。こうして始まった子ども食堂が2016年には全国で319件となり、さらに、2016年から2年間で7倍の2,200カ所を超えた。利用する子どもも、年間延べ100万人を超えているという。

全国各地で急増する子ども食堂に対して、それを新聞記事に取り上げる件数も2016年から急増している。2018年5月5日のこどもの日には、子ども食堂をテーマにした社説も多く掲載された。

<読売新聞>「こどもの日：成長をみんなで後押ししたい」と題した社説(2018年5月5日)は、「きょうは『こどもの日』だ。健やかな成長を、家族だけでなく、地域で見守ることの大切さを再認識したい」という文で始まる。非常にバランスよく、悪く言えば当たり障りなく、子ども食堂の概要(子ども食堂の意義や運営形態、運動が広まった経緯など)が紹介されている。

<産経新聞>産経の社説は「まず日本社会は昔のような、大人が温かく子どもを見守る社会ではなくなってしまった」という嘆きから始まる。そんな風潮の中で注目されるものとして、子ども食堂が取り上げられている。産経の社説の特徴は、「食事が本来、各家庭の責任でなすべき営みであることは言うまでもない」と断言している点だ。

<北海道新聞>北海道の子ども食堂は、2015年に旭川と札幌で始まり、

現在は110カ所以上で活動しているということが紹介されている。「地縁が薄れ、貧困、虐待、いじめなど、子どもが直面する『生きづらさ』は見えにくくなった」という文が印象的である。

<秋田魁新報社>秋田県に子ども食堂は12カ所あるものの、「子どもたちを受け入れる場としてはまだまだ足りない」と述べられている。また、本当に困っている子どもにどうやって来てもらうかが課題であるとも述べられている。2014年に政府が施行した「子どもの貧困対策推進法」と、2016年に秋田県が策定した「貧困対策計画」について触れられている。

<徳島新聞>徳島県の子ども食堂は7～8カ所と数が少なく、これは四国の他県と比較しても、高知51カ所、香川15カ所、愛媛13カ所を下回っているということが述べられている。徳島県は「現時点で資金面の支援をする予定はない」としているそうだが、徳島新聞は行政の支援が必要であると説いている。

<西日本新聞>2002年に、文部科学省の有識者懇談会の報告書の中の、「子育ては親だけが担うものではない」という言葉が今改めて重く響いている、という文で始まる。そして、子ども食堂の開催場所として、全国に約1万4千カ所ある公民館を活用することを提言している。

<琉球新報>子どもの貧困問題がテーマ。沖縄県が貧困対策として子ども食堂などの場を約130カ所整備したことが紹介されるなどしている。しかし、子ども食堂に関する言及はそれほど多くなく、むしろSNSで犯罪に巻き込まれる子どもがいるという問題に、字数が多く割かれている。

これらの社説をまとめると、①ほとんどの新聞が子ども食堂を好意的に評価している、②民間だけで運営しては、資金面などで困難があるため、行政の支援が必要と説いているものが多い、③「今後、子ども食堂のような活動をさらに広げていきたい」という感じで締めくくっているものが多い、ということがわかる。

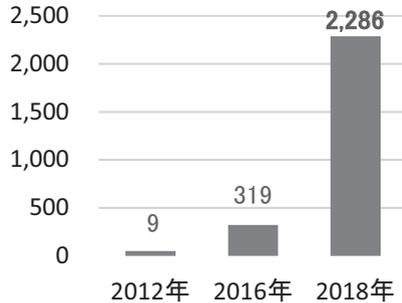


図3 全国の子ども食堂数

2016年5月末時点、(朝日新聞調べ)

2018年 2,286カ所と判明 (子ども食堂安心・安全向上委員会調べ)

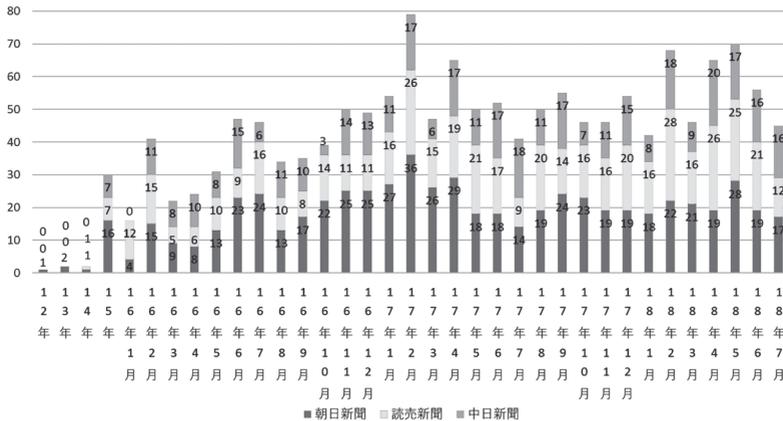


図4 子ども食堂の新聞記事件数

各新聞のデジタル版(地方版を含む)をもとに集計

「子ども食堂」「こども食堂」「子供食堂」で検索した件数(重複は1カウント)

2018年7月末時点、朝日新聞(634件)、読売新聞(488)、中日新聞(378)

4. なぜ今、子ども食堂が急増しているのか？

では、なぜ2012年に登場した子ども食堂がここ数年の間に著しく増加しているのか。その要因として、ここでは以下の二つを挙げよう。まず一つは、相対的貧困が「発見」されたことである。2006年、OECD「対日

経済審査報告」により子どもの貧困が可視化され、ひとり親世帯の半数以上が貧困であることが大きな注目を集めるようになり、2013年6月「子どもの貧困対策法」が成立した（2014年施行）。しかし、河上肇が「貧乏物語」を大阪朝日新聞に連載したのは、今から100年以上前の1916年である。このときは、もちろん、絶対的貧困であるが、こうした貧困が、1960年代の高度経済成長により、格差が縮小し、1970年代には「一億総中流」といわれるようになった。それが、バブルが崩壊した後、非正規雇用が増加するにつれ、再び格差が拡大する。それで、2006年には「格差社会」が流行語となった。ただここでいう格差や貧困は絶対的な貧困とは違う「相対的な貧困」である。この相対的貧困を社会が発見するようになったことが、大きな社会的背景となっている。

諸外国に比べ、日本の子どもは「生きづらい」という訴えが多く、「どうせ俺は負け組だから」という自己肯定感の低さが目立つ。2016年の「自殺対策に関する意識調査」で「生きていればいいことがある」という質問に対して、「そう思う」と答えた割合も、最も低い年齢層である20代が最も低い値の37%である⁵。その原因は、一つにはやりがいのある仕事や趣味など、将来の夢を見出しにくいこと、もう一つは、社会移動が低下し、格差が固定化し再生産されつつあることが挙げられる。例えば、世帯年収は子どもの高校卒業後の進路に大きな影響を及ぼしている。東京大学が2005年と2006年に実施した調査では、4年制大学への進学率は両親の年収と比例していた。年収200万円以下の進学率は28.2%だったが、1200万円超では62.8%に上がった⁶。

また、世帯年収の差は、子どもの栄養格差としてもあらわれている。新潟県立大の村山伸子教授らが、2013年9～12月、東日本の4県6市町村19校の小学5年生とその保護者を対象に実施した調査で、世帯収入が貧困基準以下の世帯の子どもは、それ以外の世帯の子どもに比べて、朝食欠食者が多く、野菜や外食の摂取頻度が低く、魚や肉の加工品、インスタント麺の摂取頻度が高いことがわかった⁷。低所得層の子どもはそうでない

子に比べ、成長に欠かせないタンパク質や鉄の摂取量が少ないなど栄養面の格差がある。その差は主に給食のない週末に生まれ、栄養格差解消は給食頼みであることが示された⁸。栄養素別では、タンパク質や鉄の摂取量に週末約5～6%の差がついたほか、亜鉛、カルシウムも格差が出たが、給食のある日は解消するか、わずかな差に縮まった。タンパク質や鉄は、子どもの筋肉や内臓、骨の成長に不可欠で、村山教授は「免疫力が低下し風邪をひきやすい、貧血を起こしやすいなど、目には見えづらい不調が貧困層の子に出ている恐れがある」⁹と指摘する。

子ども食堂急増のもう一つの要因は、子どものために「何かしなければ」という感覚が生まれ、そのために「子ども食堂が意味あるもの」としてとらえられたことにある。または月に1～2回、子どもに食事を提供することなら、自分でも出来るかもしれないという人が増えたことである。こうした子どもへの社会貢献の精神を持った人が現れても、それが直ちに子ども食堂の誕生には結びつかない。本当に子ども食堂が立ち上がるために最も重要なのは、組織的基盤である。つまり、子ども食堂を立ち上げ、運営していくためのリーダーが存在し、子ども食堂を組織として運営していくためのノウハウが蓄積され、また子ども食堂を広く周知させるためのコミュニケーション技術、すなわち、ビラの製作などができ、食材や資金集めなどができるようになることだ。こうした組織的基盤がない限り、子ども食堂を立ち上げたいという思いがある人がたくさん存在しても、子ども食堂はできない。子ども食堂への思いを寄せる人がさまざまな組織的基盤を持って子ども食堂を立ち上げるようになると、今度は、子ども食堂が社会的誘因となり、広く伝播する過程に突入することになる。今の子ども食堂の急増は、まさにこの過程に入っているとみて良いだろう。

5. 子ども食堂の現状

農林水産省は2017年秋、民間団体や全国の社協に協力を得て、インターネットや郵送で子ども食堂の現状と課題を調査し、274団体が回答（愛知

県は5団体が回答)した¹⁰。それによると、8割が任意団体やNPO法人などによる運営であり、スタッフの平均は、1回の開催あたり約9人であった。常にスタッフが足りない食堂は13.9%、足りない回がある食堂は28.1%であった。運営費の確保について、7割が年間30万円未満と答え、助成制度を利用しているところは68.6%だった。過去1年で、運営に「持ち出し」をあてたと答えた団体は58.0%にのぼり、資金面で苦勞する様子が浮き彫りになっている。活動目的として、9割近くの食堂が「生活困窮家庭の子どもの居場所作り」を意識。だが、参加対象をこうした子どもに絞っているのは7%ほどで、地域の交流拠点としての役割も担っている様子がうかがえる。子どもからの「SOS」などを見つけ、「他の支援機関につなげた経験がある」と回答したのは43.4%。内訳は行政55.5%、民生委員・児童委員27.7%、学校26.9%などとなっている。

また、運営の主な課題（複数回答）として次のものが挙げられている。来てほしい家庭の子どもや親に来てもらうのが難しい（42.3%）、運営費の確保が難しい（29.6%）、運営スタッフの負担が大きい（29.2%）、学校・教育委員会の協力が得られない（17.2%）、行政の協力が得られない（12.8%）である。

子どもの「子ども食堂の認知度」については、朝日小学生新聞（朝小）と「こども食堂安心・安全向上委員会」が小学生にアンケート（2018年4月25日付の朝小の紙面でアンケートへの参加を呼びかけ、32都道府県の323人が回答）を行った。それによると約半数の子どもが子ども食堂を知っており、65%が「行ってみたい」、行ったことがあるか聞いたところ、「いいえ」が93%で、「ある」は6%、行ってみたいと答えた子どものうち、食堂であつたらいいと思うもの（複数回答）は「クリスマス会などのイベント」が63%で最も多く、小1～4年生では「いっしょにあそんでくれる人」も58%いた。

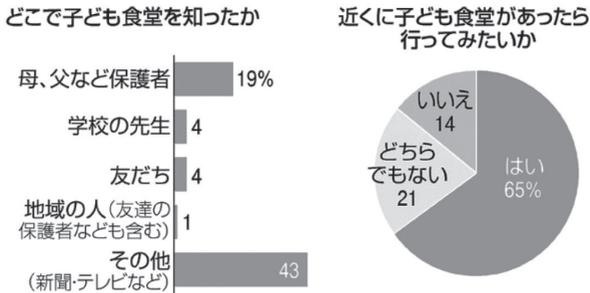


図5 子どもへの「子ども食堂」に関するアンケート結果

出典：朝日新聞 2018年7月14日朝刊

子ども食堂の数、新聞記事の増加、行政の動きが意味することは、①規模感、インフラ感が出てきた（全国に約2万ある小学校の10分の1、約4千ある児童館の半分）、②改めて、子ども食堂が何を提供しているのかを問う必要がある、③支えあいの地域づくりが本格化している、④プチブームで終わらせない地域の実情にあった形の模索、それを地域に根づかせる必要がある、ということである。

現在、子ども食堂の多くは、①地域に開かれた形で、対象を限定していない、②食事だけでなく、食卓の団らん、さまざまな体験（季節のイベントなど）や、子どもとじっくり関わる時間を提供している、③ママ友でもPTAでもない地域の方たちが子どもと知り合い交流できる、④困りごとのある子どもがかすかに出すサインを発見し、次につながられる、という場所になっている。ただ、限界もあり、次のような投稿も新聞に掲載された。

声) 結愛ちゃん、子ども食堂頑張るよ

無職 佐藤くみ子（東京都 70）

虐待を受けて亡くなったとされる船戸結愛（ゆあ）ちゃんの地元（目黒区）で、子ども食堂を開いています。公園に赤ちゃんが置き去りにさ

れた悲しい事件をきっかけに、昨春生まれた食堂です。おかげさまで、大勢の子どもや若いパパ、ママが来てくれます。

今回、つくづく無力感を覚えました。申し訳なさでいっぱいです。子ども食堂でいいのか、他にすべきことがあるんじゃないか——。子ども食堂は、一軒一軒の家庭の中には入っていきません。来てくれるのを待つしかない。そこがじれったい。

でも、食堂には子どもの笑顔がうれしくて、ニンジンを切ったり紙芝居をしたり、宿題に付き合ったりする仲間がいます。お米や野菜やパンを定期的に寄付してくれる人も、みんな食堂の仲間です。手伝ってくれるママやパパもいます。

遠回りかもしれないけれど、小さな食堂を続けていけば、今は孤立している子や親にも来てもらえる日が来るかもしれません。若い仲間が、新しい道を開くかもしれません。学校や児童館との連携も模索しています。まずは、誰でも気軽に来られる食堂がある、と地道に発信し続けていきます。（朝日新聞 2018 年 6 月 26 日朝刊）

子ども食堂の発信がまだまだ孤立する親子に届いていないことを嘆きながらも、地道な、そして継続的な努力によって、近い将来において、子ども食堂がどんな人々にとっても地域の人々とつながる居心地の良い場所となることを願っている。

6. 近代家族の相補的關係としてのボランタリーな共同体家族

そもそも現代社会において子ども食堂とは何かという問いの背後には「家族とは何か」、「地域社会とは何か」という問いが控えている。ここでは暫定的に、今の子ども食堂を家族とそれを取り巻く社会圏が伸縮し交差する状況の中で生み出された社交関係の一形式、すなわち、主にボランタリーな主体によって提供される共同体家族であると捉えておこう。

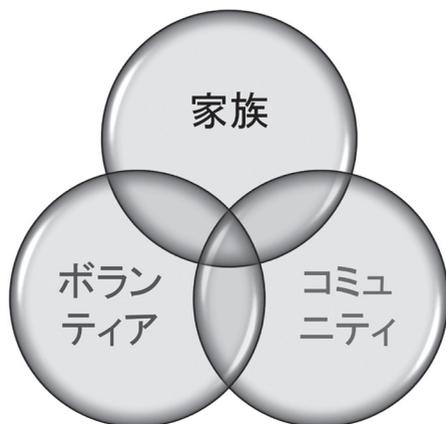


図6 ボランタリーな共同体家族

フランス革命によって打倒された旧体制、アンシャン・レジーム期の子どもと家族生活を描いた『<子ども>の誕生』において、フィリップ・アリエスは「家族意識と古い社交関係のあり方とは相容れないものであり、互いに他方を犠牲にすることでしか発展することができなかった」と指摘していた。さらにアリエスは、15世紀から18世紀にかけて、家族意識が発生し、発達していくが、それは18世紀までは家族意識の発達が旧来の社交関係の組まれ方を崩壊させることがなかったと述べている。しかし、18世紀以降、近代家族は、社交関係の衰退とともに広まった。それはあたかも、人間が耐えがたい精神的独居からまぬがれることができるように、古い社会関係の衰退の後を引き受けたかのような経過を辿っているのである。以前は社会に常に交わっていくことが教育や名声、富の源泉であったのに対し、18世紀以降、人びとは社会から身を守り始めた。近代的家族と社交との関係は、レイ・オルデンバーグも、20世紀のアメリカの都市開発が、かつて都市を成り立たせていた本質的な関係を崩壊してしまい、結果として家庭の役割が肥大細胞のように過剰に膨らんだと言っている。アメリカの都市開発の方向性は、個人を<誇り高き独立>と <哀れ

な孤立への境目へと押しやりつつあると主張する。そのもとに展開されてきた都市計画が生んだ人々の孤独の問題を批判しつつ、都市生活者に出会いや良好な人間関係を提供し、地域社会を再び活気づけるためのサードプレイスとして注目するのが、地域に根ざし、長く人々に愛され続けてきた地元のカフェ、本屋、居酒屋、ヘアサロンなどだ。ロバート・パトナムも『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』で民主主義と市民参加においてサードプレイスの重要性について論じている。第一の家、第二の職場とともに、「地域社会の中にあるかもしれない楽しい集いの場」、「関係のない人どうしが関わり合う『もう一つのわが家』」、こうした社交の場がサードプレイスである。あらゆる人を受け入れ、近隣住民を団結させる機能を持つ「インフォーマルな公共の集いの場」だ。

目下、地域社会の古い社会関係の衰退の後を引き受けたかのように定着した当の近代家族の標準モデルも、少子高齢化や単身世帯の急増などで荒波にもまれ、崩壊の危機に瀕している。家族に子育てや高齢者の介護のすべてを任せる状態ではない社会構造となって久しいが、それに代わる組織やシステムが見出せていない。近年における高齢者サロンなどの居場所づくり運動、コミュニティカフェ、2010年代の子ども食堂の盛り上がりは、こうした社会の変化の一局面を映し出している。

夫婦関係、血縁関係、親族関係、養子縁組などによって出来た人間関係を基礎とした小規模な共同体が家族である。現在、核家族や単身世帯が増え、ひとりひとりの生活リズムもバラバラになり、孤食化も進んでいる。家族の団らんも失われつつあり、家族的な団らんは意識的に作り出さねばならないものとなってきた。家族が自明のように家族の団らんの役割を遂行していた時代が終わりに近づき、それを補うように子ども食堂などの第三の居場所において「家族する」時代を迎えているのである。

社会の変化に向き合い、地域のボランティアによって繰り広げられている地域の居場所づくり運動は、子どもや高齢者の孤立を防ぐ手立ては親や家族でなくてよい、生物学的な親子関係に限られない「家族的なつながり

の持つ潜在力」(「親子じゃないけど、家族です」という視点)があることを示している。子どもを受け入れてくれる地域の人がいる、先生がいる、お兄ちゃんお姉ちゃんがいる。信頼できる大人や若者につながったとき、一人の子どもの人生が大きく変わる可能性がある。「地域(のつながり)を変えると、子ども(高齢者)の未来が変わる」ということを示唆しているのではないだろうか。

英国ではメイ首相が2018年1月、「孤独担当大臣」を新設し、これまで民間主導であった孤独対策を国が指揮し、有効策を探るとした。見知らぬ人ともパブに集いビールとサッカー観戦で盛り上がる英国人だが、成人の5人に1人が孤独を感じているという。さらに、子ども「チャイルドライン」でも孤独に関する相談が増加している。「以前は教会やパブで世代を超えた交流があったが、そんな近さは失われつつある」(60代の男性)。孤独な状態が長引けば、健康に悪影響(肥満や一日15本の喫煙よりも有害)があるともいわれている。こうした背景により、英国内の「孤独担当大臣」への受け止めは肯定的である。

行政の役割は民間の伴走者となることである。民間の強みは、①先見性(未来の課題を先取りする力)、②柔軟性・創意工夫(「まずやってみよう!」特定のニーズに応じて弾力的に対応できる)である。行政の強みは①公平性、②持続性であり、今後、地域にあった子ども食堂の中間支援の仕組みをどうつくるかは、民間の先見性・柔軟性を行政が側面で支援することが求められる。企業や他団体との連携も有効である。

2018年6月28日には、厚労省から「子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進及び子ども食堂の運営上留意すべき事項の周知について」という通知がなされた(宛先 各都道府県知事 指定都市市長 中核市市長)(厚生労働省子ども家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長、厚生労働省老健局長名)。それによると、子ども食堂について、①子どもの未来のために行政、民間非営利、営利企業といった様々な力を結集して子ども食堂の継続をサポートする必要がある→

縦割りではない包括的な子ども食堂の支援体制の構築、②食品安全管理への留意、生活困窮者自立支援制度や社会福祉法人との連携、養育支援家庭の子どもへの対応、が必要であると述べています。さらに今後、学校の協力を促す次なる通知があること（「本通知の趣旨に関し文部科学省から都道府県教育委員会等に対して別途通知が行われることを申し添えます」）も通知された。

子ども食堂は地域づくりや地域福祉において今、風が吹いているといえる。

7. おわりに

日本の「標準世帯」とされる夫が働いて収入を得て、妻は専業主婦、子どもは2人の4人世帯は、日本の総世帯数の5%にも満たず、また、家族の集団性も低下している。一方、子ども食堂というボランタリーな共同体家族が台頭していることから、現代家族の多様性を読み取ることができる。現在のところ、子ども食堂は、まだ「名のない関係性」である。ただ、名前がない関係性ではあるが、私たちが今の時代を生きていくために必要な関係性、すなわち、学校でも家でもない第3の居場所といえる。

子ども食堂は、古い社会関係である町内会や老人会、子ども会などの縛りを飛び越えて、地域のボランティアが互いに緩やかにつながり、多様な種類のつながりを混合しながら、重層的につながりを張り巡らす仕組みをさまざまな形でつくっている。子ども食堂のようなボランタリーな共同体家族は、これまでの標準的な家族形態にとって代わるものというよりも、相補的關係としてとらえたほうがよいだろう。

今後、単身世帯やひとり親家族、ステップファミリーに里親家族、そしてボランタリーな共同体家族など家族の多様化はますます進展すると考えられる。地域の住民、行政、福祉関係者及び民間のNPOやボランティアなどが、家族形態の多様化に伴う社会の変化について認識を共有しながら、積極的な連携・協力を図ることが重要である。

- ¹ 朝日新聞 2016年7月2日朝刊1面「子ども食堂、300ヶ所超す 貧困・孤食、広がる地域の支援」
 - ² 朝日新聞 2018年4月4日朝刊1面「広がる『子ども食堂』、全国2286ヶ所2年で7倍超」
 - ³ 国立社会保障・人口問題研究所：日本の将来推計人口（平成25年1月推計）
http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp
（2018/6/30 確認）
 - ⁴ 朝日新聞 2012年10月01日朝刊（東京西部版）
 - ⁵ 平成28年度自殺対策に関する意識調査（厚生労働省）
 - ⁶ 朝日新聞 2017年9月22日朝刊2面「(分断世界) 格差再生産、止まるか」
 - ⁷ 裕野佐也香、中西明美、野末みほ、石田裕美、山本妙子、阿部彩、村山伸子、
2017「世帯の経済状態と子どもの食生活との関連に関する研究」『栄養学雑誌』
Vol.75 No.1,19-28.
 - ⁸ 新井祐未、石田裕美、中西明美、野末みほ、阿部彩、山本妙子、村山伸子、
2017「世帯収入別の児童の栄養素等摂取量に対する学校給食の寄与」『日本栄養・
食糧学会誌』第70巻第4号 139-146.
 - ⁹ 東京新聞 2017年7月31日朝刊1面「低所得層の子 栄養格差給食頼み 小5 調査
タンパク質、鉄分不足」
 - ¹⁰ 朝日新聞 2018年6月4日朝刊21面「(子ども食堂の今：上) 運営の裏側、つなぐ・
支える 協力先との間に立つ組織が活躍」
-

文献

- Helen Pearson (著), 2016: 大田直子 (訳): 「ライフ・プロジェクト 7万人の一生からわかったこと」, 2017, みすず書房
- Emmanuel Todd (著), 1999: 荻野文隆 (訳): 「世界の多様性——家族構造と近代性」, 2008, 藤原書店
- 落合恵美子, 2004, 「21世紀家族へ—家族の戦後体制の見かた・超えかた」第3版, 有斐閣
- 落合恵美子, 1996, 「近代家族をめぐる言説. 井上俊, ほか (著)」, 『岩波講座 現代社会学 <19> 家族の社会学』, 岩波書店
- Eric Klinenberg (著), 2012: 白川貴子 (訳): 「シングルトン」, 2014, 鳥影社
- Philippe Ariès (著), 1960: 杉山光信・杉山恵美子 (訳): 「<子ども>の誕生——アンシャン・レジーム期の子供と家族生活」: みすず書房, 1980
- Ray Oldenburg (著), 1989: 忠平美幸 (訳): 「サードプレイス——コミュニティの核になる『とびきり心地よい場所』」, みすず書房, 2013
- Robert David Putnam (著): 柴内康文 (訳): 2006, 「孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生」, 柏書房
- 橋本宏子, 2006, 「戦後保育所づくり運動史—『ポストの数ほど保育所を』の時代」, ひとなる書房
- 石月静恵, 2012, 「保育問題研究会の成立と活動—名古屋を中心に」, 『桜花学園大学人文学部研究紀要 vol.14』
- 橋本健二, 2018, 「新・日本の階級社会」, 講談社
- 丸山里美 (編), 2018, 「貧困問題の新地平——もやいの相談活動の軌跡」, 旬報社
- 藤村正之 (編), 2011, 「いのちとライフコースの社会学」, 弘文堂
- 岩上真珠, 2013, 「ライフコースとジェンダーで読む家族」第3版, 有斐閣
- 岩田正美, 2017, 「貧困の戦後史——貧困の『かたち』はどう変わったのか」, 筑摩書房
- 長田攻一・田所承己, 2014, 「<つながる／つながらない>の社会学——個人化するコミュニティのかたち」弘文堂
- 田所承己, 2017, 「場所とつながる／場所とつながる——移動する時代のクリエイティブなまちづくり」弘文堂
- 村上隆, 2018 「個人差・ただ乗り・利他的行動」, 『中京大学現代社会学部紀要』2017 特別号, 165-190

